

平成19年3月期 第1四半期財務・業績の概況（個別）

上場会社名 株式会社インターネットイニシアティブ（コード番号：3774 東証マザーズ）
 （URL <http://www.iij.ad.jp/>）

問合せ先 代表者役職・氏名 代表取締役社長 鈴木 幸一
 責任者役職・氏名 取締役CFO 渡井 昭久 TEL：(03) 5259-6500

1. 四半期財務情報の作成等に係る事項

- ① 四半期財務諸表の作成基準 : 中間財務諸表作成基準
 ② 最近事業年度からの会計処理の方法の変更の有無 : 無
 ③ 会計監査人の関与 : 有

四半期会計期間の財務諸表については、(株)東京証券取引所の「上場有価証券の発行者の会社情報の適時開示等に関する規則の取扱い」の別添に定められている「四半期財務諸表に対する意見表明に係る基準」に基づき、監査法人トーマツの四半期財務諸表に対する手続きを受けております。

2. 平成19年3月期第1四半期財務・業績の概況（平成18年4月1日～平成18年6月30日）

(1) 経営成績の進捗状況 (注) 記載金額は百万円未満を四捨五入して表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益		第1四半期（当期） 純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期第1四半期	9,219	17.0	227	322.3	268	316.8	785	38.1
18年3月期第1四半期	7,879	—	54	—	64	—	569	—
(参考) 18年3月期	37,458		846		737		4,231	

	1株当たり第1四半期 （当期）純利益	
	円	銭
19年3月期第1四半期	3,844	33
18年3月期第1四半期	2,965	86
(参考) 18年3月期	21,597	37

(注) 1. 期中平均株式数 19年3月期第1四半期 204,300株 18年3月期第1四半期 191,800株
 18年3月期 195,910株

当社は、平成17年10月11日を効力発生日とする株式分割（当社普通株式1株を5株とする）を行いました。従い、平成18年3月期第1四半期及び平成18年3月期通期の期中平均株式数の算出に際し、平成18年3月期期首に株式分割が行われたものとして算出しております。

2. 平成19年3月期第1四半期の売上高、営業利益等におけるパーセント表示は、対前年同四半期増減率であります。当社は、平成18年3月期第1四半期より第1四半期財務諸表を作成しておりますので、平成18年3月期第1四半期の売上高等について、対前年同四半期増減率を記載しておりません。

(2) 財政状態の変動状況 (注) 記載金額は百万円未満を四捨五入して表示しております。

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
19年3月期第1四半期	29,373	17,535	59.7	85,828	71
18年3月期第1四半期	23,902	8,510	35.6	44,367	08
(参考) 18年3月期	36,294	18,223	50.2	89,196	61

(注) 期末発行済株式数 19年3月期第1四半期 204,300株 18年3月期第1四半期 191,800株
 18年3月期 204,300株

当社は、平成17年10月11日を効力発生日とする株式分割（当社普通株式1株を5株とする）を行いました。従い、平成18年3月期第1四半期末の期末発行済株式数の算出に際し、平成18年3月期期首に株式分割が行われたものとして算出しております。

3. 平成19年3月期の業績予想（平成18年4月1日～平成19年3月31日）

（注）記載金額は百万円未満を四捨五入して表示しております。

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円
中間期	18,900	300	300	2,000
通期	41,000	1,300	1,300	4,800

（参考）1株当たり予想当期純利益（通期） 23,494円 86銭

（注）上記の業績予想は、本資料の発表日現在において当社の入手可能な情報に基づき、一定の前提（仮定）を用いて作成したものであり、リスクや不確実性を含んでいます。また、今後の当社の事業を取り巻く経営環境の変化、市場の動向、その他様々な要因により、実際の業績が現状の見通しの数値と大きく変わる可能性があります。

現時点において想定しうる当社の主なリスクや不確実性として、1）国内景気の低迷、経済情勢の変化等による企業のシステム投資及び支出意欲の低下、2）あらゆる事象を要因とするサービスの中断等による当社のサービスへの信頼性の低下、3）役務提供に必要なバックボーン回線、外注費等の調達要領及びコストの変化、4）競合他社との競争及び価格競争の進展、5）業績の四半期毎の季節変動の増大、6）保有株式の時価の変動による経営成績及び財務状況への影響等がありますが、これら及びその他のリスクや不確実性については、当社の本邦法令・開示規則等に基づく有価証券届出書等の財務関連書類及び米国証券法に基づき米国証券取引委員会に届出し開示している英文年次報告書（Form 20-F）及びその他の書類をご参照下さい。

[業績予想に関する定性的情報等]

平成18年5月10日に公表した、当社の平成19年3月期通期の連結及び単体業績の予想に変更はありません。

4. 配当状況

・現金配当

	1株当たり配当金（円）		
	中間期末	期末	年間
18年3月期	—	—	—
19年3月期（実績）	—	—	—
19年3月期（予想）	—	—	—

5. その他参考事項

当社は、当社の個別財務諸表において、繰越損失を解消するため資本準備金21,980,395千円及び資本金2,539,222千円の額を減少することについて、平成18年6月28日に開催した当社の第14回定時株主総会にて承認決議を受け、平成18年8月4日付にて効力が発生いたしました。これにより、当社の個別財務諸表における資本金の額は14,294,625,054円となり、資本準備金の額は0円となり、繰越損失は解消いたしました。本処理に伴い、当社個別財務諸表における資本合計の額、発行済株式総数、1株当たり当期純利益及び1株当たり株主資本に変更は生じません。なお、米国会計基準を採用している当社の連結財務諸表においては、日米の会計基準の違いにより繰越損失解消の処理は行われておらず、連結貸借対照表の資本金、資本準備金の額に変更はありません。

6. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

区分	注記 番号	当第1四半期会計期間末 (平成18年6月30日現在)		前第1四半期会計期間末 (平成17年6月30日現在)		前事業年度末 要約貸借対照表 (平成18年3月31日現在)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		9,639,228		3,076,545		9,216,637	
2 売掛金		5,045,751		4,694,819		10,155,602	
3 たな卸資産		98,525		111,228		487,551	
4 その他	※5	1,318,725		639,632		855,156	
貸倒引当金		△64,015		△94,435		△66,110	
流動資産合計		16,038,214	54.6	8,427,789	35.3	20,648,836	56.9
II 固定資産							
1 有形固定資産	※1	550,016	1.9	652,177	2.7	569,117	1.6
2 無形固定資産							
(1) ソフトウェア		1,436,920		1,530,761		1,498,947	
(2) その他		9,244		9,921		9,245	
無形固定資産合計		1,446,164	4.9	1,540,682	6.5	1,508,192	4.1
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	※4	5,137,030		7,564,228		7,624,404	
(2) 関係会社株式		4,322,217		3,721,295		4,294,657	
(3) 破産更生債権等		—		6,874,156		18,740	
(4) 敷金保証金	※2	1,332,508		1,891,245		1,333,488	
(5) その他		523,810		78,139		265,846	
貸倒引当金		△39,657		△6,876,080		△40,980	
投資その他の資産合計		11,275,908	38.4	13,252,983	55.4	13,496,155	37.2
固定資産合計		13,272,088	45.2	15,445,842	64.6	15,573,464	42.9
III 繰延資産		62,343	0.2	28,441	0.1	71,248	0.2
資産合計		29,372,645	100.0	23,902,072	100.0	36,293,548	100.0

区分	注記 番号	当第1四半期会計期間末 (平成18年6月30日現在)		前第1四半期会計期間末 (平成17年6月30日現在)		前事業年度末 要約貸借対照表 (平成18年3月31日現在)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1 買掛金		1,393,076		1,138,931		5,841,913	
2 短期借入金	※2、3	4,350,000		4,173,387		3,655,000	
3 1年以内返済予定 長期借入金	※2	1,150,000		2,950,000		1,750,000	
4 未払金	※2	1,685,165		1,640,376		1,887,470	
5 預り金	※4	—		1,629,601		1,048,137	
6 その他	※4、6	1,066,123		273,515		682,810	
流動負債合計		9,644,364	32.8	11,805,810	49.4	14,865,330	41.0
II 固定負債							
1 長期借入金	※2	250,000		650,000		250,000	
2 退職給付引当金		57,210		58,494		55,020	
3 繰延税金負債		1,684,818		2,755,106		2,696,112	
4 その他		201,447		123,056		204,219	
固定負債合計		2,193,475	7.5	3,586,656	15.0	3,205,351	8.8
負債合計		11,837,839	40.3	15,392,466	64.4	18,070,681	49.8

区分	注記 番号	当第1四半期会計期間末 (平成18年6月30日現在)		前第1四半期会計期間末 (平成17年6月30日現在)		前事業年度末 要約貸借対照表 (平成18年3月31日現在)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		16,833,847	57.3	—	—	—	—
2 資本剰余金							
資本準備金		21,980,395		—		—	
資本剰余金合計		21,980,395	74.8	—	—	—	—
3 利益剰余金							
繰越利益剰余金		△23,734,220		—		—	
利益剰余金合計		△23,734,220	△80.8	—	—	—	—
株主資本合計		15,080,022	51.3	—	—	—	—
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券評価差額金		2,454,784	8.4	—	—	—	—
評価・換算差額合計		2,454,784	8.4	—	—	—	—
純資産合計		17,534,806	59.7	—	—	—	—
負債及び純資産合計		29,372,645	100.0	—	—	—	—
(資本の部)							
I 資本金		—	—	13,765,372	57.6	16,833,847	46.4
II 資本剰余金							
資本準備金		—		18,911,933		21,980,395	
資本剰余金合計		—	—	18,911,933	79.1	21,980,395	60.6
III 利益剰余金							
第1四半期(当期) 未処理損失		—		△28,181,896		△24,519,617	
利益剰余金合計		—	—	△28,181,896	△117.9	△24,519,617	△67.6
IV その他有価証券評価差額金		—	—	4,014,197	16.8	3,928,242	10.8
資本合計		—	—	8,509,606	35.6	18,222,867	50.2
負債・資本合計		—	—	23,902,072	100.0	36,293,548	100.0

(2) 四半期損益計算書

区分	注記 番号	当第1四半期会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年6月30日)		前第1四半期会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年6月30日)		前事業年度 要約損益計算書 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
I 売上高		9,219,353	100.0	7,878,935	100.0	37,457,565	100.0
II 売上原価	※5	7,961,392	86.4	6,844,253	86.9	32,595,150	87.0
売上総利益		1,257,961	13.6	1,034,682	13.1	4,862,415	13.0
III 販売費及び一般管理費	※5	1,030,509	11.2	980,826	12.4	4,016,834	10.7
営業利益		227,452	2.4	53,856	0.7	845,581	2.3
IV 営業外収益	※1	75,957	0.8	77,956	1.0	135,206	0.4
V 営業外費用	※2	35,719	0.3	67,592	0.9	243,626	0.7
経常利益		267,690	2.9	64,220	0.8	737,161	2.0
VI 特別利益	※3	480,711	5.2	511,421	6.5	3,271,022	8.7
VII 特別損失	※4	10,010	0.1	3,110	0.0	181,612	0.5
税引前第1四半期 (当期)純利益		738,391	8.0	572,531	7.3	3,826,571	10.2
法人税、住民税 及び事業税		3,714	0.1	3,679	0.1	15,280	0.0
法人税等調整額		△50,720	0.6	—	—	△419,840	△1.1
第1四半期(当期) 純利益		785,397	8.5	568,852	7.2	4,231,131	11.3
前期繰越損失		—		△28,750,748		△28,750,748	
第1四半期(当期) 未処理損失		—		△28,181,896		△24,519,617	

(3) 四半期株主資本等変動計算書

当第1四半期会計期間(自平成18年4月1日至平成18年6月30日)

	株主資本				評価・換算 差額等	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本 合計	その他有価証 券評価差額金	
		資本準備金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日残高 (千円)	16,833,847	21,980,395	△24,519,617	14,294,625	3,928,242	18,222,867
当第1四半期会計期間中 の変動額						
第1四半期純利益 (千円)	—	—	785,397	785,397	—	785,397
株主資本以外の項目の 当第1四半期会計期間 中の変動額(純額) (千円)	—	—	—	—	△1,473,458	△1,473,458
当第1四半期会計期間中 の変動額合計(千円)	—	—	785,397	785,397	△1,473,458	△688,061
平成18年6月30日残高 (千円)	16,833,847	21,980,395	△23,734,220	15,080,022	2,454,784	17,534,806

四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	当第1四半期会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年6月30日)	前第1四半期会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年6月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 を採用しております。</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 四半期決算末日の市場 価格等に基づく時価法(評価 差額は全部純資産直入 法により処理し、売却原 価は移動平均法により算 定)を採用しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価 法を採用しております。 なお、投資事業有限責任 組合及びそれに類する組合 への出資(証券取引法第2 条第2項により有価証券と みなされるもの)について は、組合契約に規定される 決算報告日に応じて入手可 能な最近の決算書を基礎と し、持分相当額を純額で取 り込む方法によっておりま す。</p> <p>(2) デリバティブ 利用しているデリバティ ブ取引は、金利スワップ取 引であり、原則として時価 法を採用しております。</p> <p>(3) たな卸資産 商品及び貯蔵品 移動平均法による原価法 を採用しております。</p> <p>仕掛品 個別法による原価法を採用 しております。</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 四半期決算末日の市場価 格等に基づく時価法(評価 差額は全部資本直入法によ り処理し、売却原価は移動 平均法により算定)を採用 しております。</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 商品及び貯蔵品 同左</p> <p>仕掛品 同左</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に 基づく時価法(評価差額は 全部資本直入法により処 理し、売却原価は移動平 均法により算定)を採用し ております。</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 商品及び貯蔵品 同左</p> <p>仕掛品 同左</p>
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しておりま す。 なお、取得価額が10万円以 上20万円未満の減価償却資産 については、3年間で均等償 却をしております。 主な耐用年数は以下の通り であります。 建物 8～15年 工具器具備品 3～15年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しておりま す。 なお、自社利用のソフト ウェアについては、社内にお ける利用可能期間(5年)に基 づき償却しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>

項目	当第1四半期会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年6月30日)	前第1四半期会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年6月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
3 繰延資産の処理方法	新株発行費 3年間で均等償却しております。	新株発行費 商法施行規則規定の最長期間（3年間）で均等償却しております。	同左
4 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当四半期決算末日において発生していると認められる額を計上しております。数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による定額法により、翌事業年度から費用処理することとしております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 退職給付引当金 同左	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による定額法により、翌事業年度から費用処理することとしております。
5 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係わる方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
6 ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引に関する権限規程及び取引限度等を定めた内部規程に基づき、借入金の金利変動リスクをヘッジするために金利スワップを採用しております。当該金利スワップは特例処理によっているため、有効性の評価を省略しております。	同左	同左
7 その他四半期財務諸表及び財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	同左	同左

会計処理の変更

<p>当第1四半期会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年6月30日)</p>	<p>前第1四半期会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年6月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(貸借対照表「純資産の部」の表示) 当第1四半期会計期間より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)に基づいて貸借対照表を作成しております。 これは、同会計基準及び適用指針が当第1四半期会計期間より適用されることによるものであります。 なお、これによる損益に与える影響はありません。 従来の資本の部に相当する金額は、純資産の部と同額であります。</p>		
		<p>(固定資産の減損会計) 当事業年度より「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 なお、これによる当事業年度の損益に与える影響はありません。</p>
<p>(監査役退職慰労引当金) 常勤監査役に対する退職慰労金につきましては、前第1四半期会計期間は支出時の費用として処理しておりましたが、前事業年度の下期において「監査役退職慰労金規程」に基づく期末要支給額を監査役退職慰労引当金として計上する方法に変更しました。 この変更による当第1四半期会計期間の損益に与える影響はありません。</p>		<p>(監査役退職慰労引当金) 常勤監査役に対する退職慰労金につきましては、従来、支出時の費用として処理することとしておりましたが、当事業年度より「監査役退職慰労金規程」に基づく期末要支給額を監査役退職慰労引当金として計上する方法に変更しました。 この変更は、平成18年3月に「監査役退職慰労金規程」の制定を行ったことと、期間損益の適正化及び財務内容の健全化を図るためであります。 この変更により、過年度発生額2,070千円及び当事業年度発生額800千円は、販売費及び一般管理費に計上しております。この結果、従来と同一の方法を採用した場合と比べ、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は2,870千円減少しております。 なお、監査役退職慰労金に係る規程は、下期に制定したため、当中間会計期間は、従来の方法によっております。従って、当中間会計期間は、変更後の方法によった場合に比べ、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益は、2,470千円多く計上されております。</p>

当第1四半期会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年6月30日)	前第1四半期会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年6月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(株主資本等変動計算書に関する会計基準)</p> <p>当第1四半期会計期間より「株主資本等変動計算書に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第6号)及び「株主資本等変動計算書に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準適用指針第9号)を適用しております。</p>	—————	—————
<p>(ストック・オプション等に関する会計基準)</p> <p>当第1四半期会計期間より「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第8号)及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準適用指針第11号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>	—————	—————

表示方法の変更

当第1四半期会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年6月30日)	前第1四半期会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年6月30日)
<p>(四半期貸借対照表)</p> <p>1. 前第1四半期会計期間末において区分掲記しておりました「破産更生債権等」(当第1四半期会計期間末残高18,139千円)は、資産の総額の100分の5以下となったため、投資その他の資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>2. 前第1四半期会計期間末において区分掲記しておりました「預り金」(当第1四半期会計期間末残高609,422千円)は、負債及び純資産の合計額の100分の5以下となったため、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p>	—————

注記事項

(四半期貸借対照表関係)

当第1四半期会計期間末 (平成18年6月30日現在)	前第1四半期会計期間末 (平成17年6月30日現在)	前事業年度末 (平成18年3月31日現在)
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額は、730,565千円であります。</p> <p>※2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。 敷金保証金 1,146,039千円</p> <p>担保付債務は次のとおりであります。 未払金 117,342千円</p> <p>※3 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約を締結しております。 当第1四半期会計期間末における当座貸越契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <p>当座貸越極度額 7,670,000千円 差入実行残高 4,350,000千円 差引額 3,320,000千円</p> <p>※4 投資有価証券のうち、848,700千円については、貸株に供しております。また、この内の632,700千円の担保として受け入れた金額をその他として、496,080千円計上しております。</p> <p>※5 自由処分権を有する担保受入金融資産 当社は、i-Heart, Inc. に対し、51,246千円の貸付を行っております。これによりi-Heart, Inc. から担保として有価証券を受け入れております。なお、受け入れた有価証券の四半期決算日の時価は40,483千円あります。</p> <p>※6 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額は、705,328千円であります。</p> <p>※2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。 敷金保証金 1,705,036千円</p> <p>担保付債務は次のとおりであります。 未払金 153,023千円 長期未払金 117,342千円 短期借入金 4,173,387千円 1年以内返済予定長期借入金 2,950,000千円 長期借入金 650,000千円 計 8,043,752千円</p> <p>※3 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約を締結しております。 当第1四半期会計期間末における当座貸越契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <p>当座貸越極度額 4,465,000千円 差入実行残高 4,173,387千円 差引額 291,613千円</p> <p>※4 投資有価証券のうち、1,910,200千円については、貸株に供しており、その担保として受け入れた金額を流動負債の預り金として、1,530,400千円計上しております。</p> <p>※5 自由処分権を有する担保受入金融資産 当社は、i-Heart, Inc. に対し、51,246千円の貸付を行っております。これによりi-Heart, Inc. から担保として有価証券を受け入れております。なお、受け入れた有価証券の四半期決算日の時価は28,574千円あります。</p> <p>※6 消費税等の取扱い 同左</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額は、699,946千円であります。</p> <p>※2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。 敷金保証金 1,146,039千円</p> <p>担保付債務は次のとおりであります。 未払金 155,963千円</p> <p>※3 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約を締結しております。 当事業年度末における当座貸越契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <p>当座貸越極度額 4,465,000千円 差入実行残高 3,655,000千円 差引額 810,000千円</p> <p>※4 投資有価証券のうち、1,554,000千円については、貸株に供しております。また、この内の1,230,000千円の担保として受け入れた金額を預り金として、999,600千円計上しております。</p> <p>※5 自由処分権を有する担保受入金融資産 当社は、i-Heart, Inc. に対し、51,246千円の貸付を行っております。これによりi-Heart, Inc. から担保として有価証券を受け入れております。なお、受け入れた有価証券の期末日の時価は34,545千円あります。</p> <p>※6 消費税等の取扱い —————</p>

(四半期損益計算書関係)

当第1四半期会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年6月30日)	前第1四半期会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年6月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
※1 営業外収益のうち主要なもの 受取配当金 54,478千円 受取手数料 9,287千円	※1 営業外収益のうち主要なもの 受取配当金 30,610千円 受取手数料 29,270千円 為替差益 7,519千円	※1 営業外収益のうち主要なもの 受取手数料 83,726千円 受取配当金 35,149千円
※2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 22,373千円 新株発行費償却 8,906千円	※2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 35,915千円 上場準備費用 22,197千円 新株発行費償却 9,480千円	※2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 132,976千円 新株発行費償却 73,545千円
※3 特別利益のうち主要なもの 投資有価証券売却益 478,186千円	※3 特別利益のうち主要なもの 投資有価証券売却益 511,421千円	※3 特別利益のうち主要なもの 投資有価証券売却益 3,222,397千円
※4 特別損失のうち主要なもの ソフトウェア除却損 8,640千円 工具器具備品除却損 1,370千円	※4 特別損失のうち主要なもの 工具器具備品除却損 2,192千円 電話加入権除却損 918千円	※4 特別損失のうち主要なもの 関係会社投資損失 112,085千円 ソフトウェア除却損 43,434千円 工具器具備品除却損 10,071千円 建物除却損 9,897千円 固定資産売却損 3,782千円 電話加入権除却損 2,040千円
※5 減価償却実施額 有形固定資産 36,020千円 無形固定資産 159,840千円	※5 減価償却実施額 有形固定資産 41,107千円 無形固定資産 148,209千円	※5 減価償却実施額 有形固定資産 181,258千円 無形固定資産 611,495千円

(四半期株主資本等変動計算書関係)

当第1四半期会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年6月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

(リース取引関係)

当第1四半期会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年6月30日)	前第1四半期会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年6月30日)	前事業年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)																																																
1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1)借主側 ①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び四半期末残高相当額	1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1)借主側 ①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び四半期末残高相当額	1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1)借主側 ①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>四半期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>8,586,463</td> <td>4,796,750</td> <td>3,789,713</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>89,319</td> <td>65,322</td> <td>23,997</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>8,675,782</td> <td>4,862,072</td> <td>3,813,710</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	四半期末残高相当額 (千円)	有形固定資産	8,586,463	4,796,750	3,789,713	ソフトウェア	89,319	65,322	23,997	合計	8,675,782	4,862,072	3,813,710	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>四半期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>7,895,882</td> <td>4,381,046</td> <td>3,514,836</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>199,975</td> <td>146,817</td> <td>53,158</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>8,095,857</td> <td>4,527,863</td> <td>3,567,994</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	四半期末残高相当額 (千円)	有形固定資産	7,895,882	4,381,046	3,514,836	ソフトウェア	199,975	146,817	53,158	合計	8,095,857	4,527,863	3,567,994	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>8,698,484</td> <td>4,531,198</td> <td>4,167,286</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>97,074</td> <td>68,678</td> <td>28,396</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>8,795,558</td> <td>4,599,876</td> <td>4,195,682</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	有形固定資産	8,698,484	4,531,198	4,167,286	ソフトウェア	97,074	68,678	28,396	合計	8,795,558	4,599,876	4,195,682
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	四半期末残高相当額 (千円)																																															
有形固定資産	8,586,463	4,796,750	3,789,713																																															
ソフトウェア	89,319	65,322	23,997																																															
合計	8,675,782	4,862,072	3,813,710																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	四半期末残高相当額 (千円)																																															
有形固定資産	7,895,882	4,381,046	3,514,836																																															
ソフトウェア	199,975	146,817	53,158																																															
合計	8,095,857	4,527,863	3,567,994																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																															
有形固定資産	8,698,484	4,531,198	4,167,286																																															
ソフトウェア	97,074	68,678	28,396																																															
合計	8,795,558	4,599,876	4,195,682																																															
②未経過リース料四半期末残高相当額 1年内 1,643,810千円 1年超 2,266,309千円 合計 3,910,119千円	②未経過リース料四半期末残高相当額 1年内 1,773,358千円 1年超 1,894,235千円 合計 3,667,593千円	②未経過リース料期末残高相当額 1年内 1,810,118千円 1年超 2,483,955千円 合計 4,294,073千円																																																
③支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 588,827千円 減価償却費相当額 547,707千円 支払利息相当額 40,135千円	③支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 555,310千円 減価償却費相当額 517,631千円 支払利息相当額 35,997千円	③支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 2,263,565千円 減価償却費相当額 2,106,434千円 支払利息相当額 154,345千円																																																
④減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	④減価償却費相当額の算定方法 同左	④減価償却費相当額の算定方法 同左																																																
⑤利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	⑤利息相当額の算定方法 同左	⑤利息相当額の算定方法 同左																																																
(2)貸主側 未経過リース料四半期末残高相当額 1年内 47,775千円 1年超 78,087千円 合計 125,862千円 上記は、すべて転貸リース取引に係る貸手側の未経過リース料の四半期末残高相当額であります。 なお、当該転貸リース取引は、おおむね同一の条件で第三者にリースしておりますので、ほぼ同額の残高が上記の借主側の未経過リース料四半期末残高相当額に含まれております。	(2)貸主側 _____	(2)貸主側 未経過リース料期末残高相当額 1年内 47,484千円 1年超 90,140千円 合計 137,624千円 上記は、すべて転貸リース取引に係る貸手側の未経過リース料の期末残高相当額であります。 なお、当該転貸リース取引は、おおむね同一の条件で第三者にリースしておりますので、ほぼ同額の残高が上記の借主側の未経過リース料期末残高相当額に含まれております。																																																
2.オペレーティング・リース取引 未経過リース料 (借主側) 1年内 1,295,215千円 1年超 993,641千円 合計 2,288,856千円	2.オペレーティング・リース取引 未経過リース料 (借主側) 1年内 1,485,153千円 1年超 532,284千円 合計 2,017,437千円	2.オペレーティング・リース取引 未経過リース料 (借主側) 1年内 1,348,743千円 1年超 1,286,549千円 合計 2,635,292千円																																																

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

当第1四半期会計期間末(平成18年6月30日現在)、前第1四半期会計期間末(平成17年6月30日現在)及び前事業年度末(平成18年3月31日現在)のいずれにおいても、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

四半期連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

当第1四半期会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年6月30日)	前第1四半期会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年6月30日)	前事業年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
<p>1 資本準備金の額の減少の件 平成18年6月28日開催の第14期定時株主総会において決議された資本準備金の全額の減少について平成18年8月4日に、次の通り、効力が発生いたしました。</p> <p>1 目的 繰越損失の解消をはかるものであります。</p> <p>2 方法 会社法第448条第1項の規定に基づき、資本準備金全額21,980,395,078円を減少し、繰越損失へ補填いたしました。</p>	<p>1 株式分割について 平成17年8月4日開催の取締役会の決議に基づき、平成17年10月11日に次のとおり株式分割による新株式を発行いたしました。</p> <p>(1) 分割の方法 平成17年8月31日最終の株主名簿に記載または記録された株主に対し、その所有株式数を、1株につき5株の割合をもって分割いたしました。</p> <p>(2) 分割により増加した株式数(普通株式) 153,440株</p> <p>(3) 配当起算日 平成17年4月1日</p> <p>当該株式分割が当第1四半期首に行われたと仮定した場合の当第1四半期会計期間における1株当たり情報は、以下のとおりとなります。</p> <p>① 1株当たり純資産額 44,367円08銭 ② 1株当たり第1四半期純利益 2,965円86銭 ③ 潜在株式調整後1株当たり第1四半期純利益については、潜在株式が希薄化効果を有していないため記載しておりません。</p>	<p>1 (株)ネットケア株式の譲り受けについて 当社は、平成18年4月27日開催の取締役会において、当社連結子会社(株)ネットケアについて、同社株主より同社株式450株を有償にて譲り受けを行うことを決議し、平成18年4月28日に譲り受けを行いました。当該譲り受けの対価は、27,559千円であります。</p>
<p>2 資本金の額の減少の件 平成18年6月28日開催の第14期定時株主総会において決議された資本金の額の減少について平成18年8月4日に、次の通り、効力が発生いたしました。</p> <p>1 目的 繰越損失の解消をはかるものであります。</p> <p>2 方法 会社法第447条第1項の規定に基づき、資本金の額16,833,847,250円を2,539,222,196円減少し、繰越損失へ補填いたしました。</p>	<p>2 (株)アジア・インターネット・ホールディング株式の譲り受け及び当社への吸収合併について 平成17年7月7日開催の取締役会において、当社の持分法適用関連会社(株)アジア・インターネット・ホールディングについて、同社株主より同社株式を有償にて譲り受け、同社を完全子会社化することを決議いたしました。また、平成17年8月4日開催の取締役会において、同社と合併契約を締結することについて決議いたしました。当社は、当該合併契約に基づき、平成17年10月1日を合併期日として同社と合併いたしました。</p> <p>取得株式数 23,815株 合併期日 平成17年10月1日 合併方式 当社を存続会社とする吸収合併方式</p>	<p>2 資本準備金の額の減少の件 当社は、平成18年5月25日開催の取締役会の決議により、本議案を平成18年6月28日開催の第14期定時株主総会に上程し、当該定時総会にて承認決議を受け、資本準備金の全額を減少することといたしました。</p> <p>1 目的 繰越損失の解消をはかるものであります。</p> <p>2 方法 会社法第448条第1項の規定に基づき、資本準備金全額21,980,395,078円を減少し、繰越損失へ補填します。</p> <p>3 予定 平成18年8月3日 債権者異議申立最終期日 平成18年8月4日 効力発生日</p>

当第1四半期会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年6月30日)	前第1四半期会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年6月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>3 ㈱アイアイジェイ メディアコミュニケーションズ株式の譲り受け、同社システムインテグレーション事業の㈱アイアイジェイテクノロジーへの吸収分割及び同社の当社への吸収合併について</p> <p>平成17年7月7日開催の取締役会において、当社連結子会社㈱アイアイジェイ メディアコミュニケーションズについて、同社株主より同社株式を有償にて譲り受け、同社を完全子会社化することを決議いたしました。また、平成17年8月4日開催の取締役会において、同社のシステムインテグレーション事業を分割し、当社連結子会社である㈱アイアイジェイテクノロジーへ承継させたいと、同社と合併契約を締結することについて決議いたしました。当社は、当該合併契約に基づき、平成17年10月1日を合併期日として同社と合併いたしました。</p> <p>取得株式数 638株 分割期日 平成17年10月1日 吸収分割による対価 ㈱アイアイジェイ メディアコミュニケーションズは、分割に際し、㈱アイアイジェイテクノロジー新株式1,235株を同社より受領する 合併期日 平成17年10月1日 合併方式 当社を存続会社とする 吸収合併方式</p>	<p>3 資本金の額の減少の件</p> <p>当社は、平成18年5月25日開催の取締役会の決議により、本議案を平成18年6月28日開催の第14期定時株主総会に上程し、当該定時総会にて承認決議を受け、資本金の額の減少を行うことといたしました。</p> <p>1 目的 繰越損失の解消をはかるものであります。</p> <p>2 方法 会社法第447条第1項の規定に基づき、資本金の額16,833,847,250円を2,539,222,196円減少し、繰越損失へ補填します。</p> <p>3 予定 平成18年8月3日 債権者異議申立最終期日 平成18年8月4日 効力発生日</p>

(3) その他

該当事項はありません。